

## ▶中国土壤環境事業の紹介

### 中国江西省に土壤汚染修復の合併会社「江西智匯環境技術有限公司」設立

当社は、中国側ビジネスパートナーと共同で中国の土壤環境ビジネスに参入いたします。

昨今、環境問題が深刻視されている中国では、2013年の「大気汚染防止行動計画」（「大気十条」）、2015年の「水汚染防止行動計画」（「水十条」）に続いて、2016年「土壤汚染防止行動計画」（「土十条」）が公布され、土壤環境に関する規制が強化されています。このような状況のもとで、当社は2015年から中国にて土壤環境事業を開始しました。

中国の土壤環境の市場は、過去に様々な公害を乗り越え、先進的な環境（土壤）修復技術を持つ日本企業にとっては、大きなビジネスチャンスであると捉えられがちですが、中国では土地所有権は国家にあり、



合併会社「江西智匯環境技術有限公司」設立式典（2017年5月、中国江西省九江市にて）

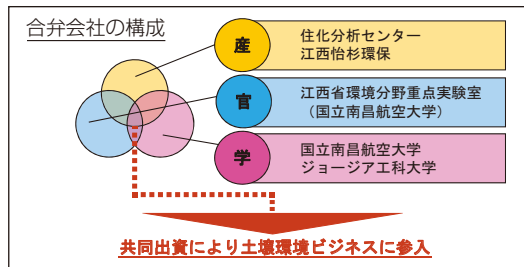


土壤汚染への対応の多くは、公共事業として政府主導で実施されて、未だ民間企業には開放されていないという実情も認識しておかなくてはなりません。

このような背景もあり、当社は、江西省の土壤環境分野のリーディング企業、公的政府機関の中国国立大学・研究機関、更に

は米国国立大学と共同出資で「日・中・米」、「産・官・学」体制の合併会社「江西智匯環境技術有限公司」を設立いたしました（2017年5月）。

今後も顧客のグローバルビジネス展開を支援するとともに中国ビジネスへの挑戦を続けて参ります。



#### 合併会社概要

- 会社名：江西智匯環境技術有限公司（日本語）  
江西智匯環境技術有限公司（中国語）  
Jiangxi Wisdom Alliance Environmental Technologies Co.,Ltd.(英語)
- 所在地：中国江西省南昌市／中国江西省九江市
- 事業内容：土壤・地下水汚染調査、分析、修復、環境リスク評価、環境関連設備の研究開発・製造
- 出資：住化分析センター、江西怡杉環保株式有限公司、南昌航空大学、ジョージア工科大学



## ●●●●● 中国での土壤汚染への対応に関するご提案 ●●●●●

土壤汚染対策は、省エネ対策のようなコスト削減効果のある分野とは異なり、特に中国では法整備も遅れており企業のコスト上昇にも繋がるため積極的に取り組まれているのが実情ですが、2017年6月末には「土壤汚染防止法（草案）」の初審議が全人代常務委員会にて行われ、近々施行される見込みです。更には7月に施行された「汚染土地土壤環境管理弁法」（「弁法」）では修復責任に終身制を適用するとしています。

当然、中国進出日系企業も土壤汚染への対応が求められます。企業として「地方政府等から命令を受けてから」「移転時に

考える」といった対応では、汚染原因者ではない土壤汚染や自然由来汚染、更には敷地外からの「もらい汚染」までの修復責任を負わされるおそれも高くなります。このことから、土壤汚染の実態把握を行い、汚染が確認された場合は、その汚染機構を明確にし、適切な土壤汚染対策を計画的に実施することが賢明と言えます。

この背景には、2016年5月に中央政府から示された土壤汚染に関する基本政策「土壤汚染防止行動計画」（「土十条」）があります。「土十条」に則し「弁法」が発表されたことにより、地方政府も「土十条」に追従し、土壤汚染に関する政策を次々と

打ち出しています（表1）。

遼寧省大連市では、2017年3月に「大連市土壤環境重点監督管理企業リスト」を公表し、日系企業を含む47社を重点管理対象として指定しています。また、広東省環境保護庁は、2017年4月に『広東省土壤汚染防止2017年度事業計画』（パブコメ版）を策定し、2017年末までに、地域特性、産業類型、企業規模、土壤環境質状況等に応じて、100社以上の土壤汚染防止重点監督管理企業を公表するとしています。いよいよ土壤環境への対応が求められる局面に入ってきています。

当社は、中国進出日系企業へ土壤汚染への対応として下記を提案します。

表1 「地方政府」の土壤汚染に関する政策（一部抽出）

名称	公布時期
「遼寧省土壤汚染防止工作」(遼政發〔2016〕58号)	2016年8月24日
「福建省土壤汚染防止行動計画実施方案」(閩政發〔2016〕45号)	2016年10月15日
「重慶市貴徹落實土壤汚染防止行動計画工作方案」(渝府發〔2016〕50号)	2016年11月3日
「吉林省土壤清潔行動計画」(吉政發〔2016〕40号)	2016年11月28日
「北京市土壤汚染防止工作方案」(京政發〔2016〕63号)	2016年12月24日
「江西省土壤汚染防止工作方案」(赣政發〔2016〕50号)	2016年12月26日
「貴州省土壤汚染防止工作方案」(黔府發〔2016〕31号)	2016年12月26日
「甘肅省土壤汚染防止工作方案」(甘政發〔2016〕112号)	2016年12月28日
「土壤汚染防止行動計画四川省工作方案」(川府發〔2016〕63号)	2016年12月29日
「天津市土壤汚染防止工作方案」(津政發〔2016〕27号)	2016年12月30日
「広東省土壤汚染防止行動計画実施方案」(粵政發〔2016〕145号)	2016年12月30日
「上海市土壤汚染防止工作方案」(沪政發〔2016〕111号)	2016年12月31日
「湖南省土壤汚染防止工作方案」(湘政發〔2017〕4号)	2017年1月23日
「雲南省土壤汚染防止工作方案」(雲政發〔2017〕8号)	2017年2月19日
「西藏自治区土壤汚染防止行動計画工作方案」(藏政發〔2017〕6号)	2017年2月21日
「新疆維吾爾自治区土壤汚染防止工作方案」(新政發〔2017〕25号)	2017年3月1日
「海南省土壤汚染防止行動計画實施方案」(琼府發〔2017〕27号)	2017年3月16日
「河南省清潔土壤行動計画」(豫政〔2017〕13号)	2017年4月28日

- ① 土地の使用履歴調査
- ② 「土地使用前」「採業中」「移転時」における土壤汚染の状況調査
- ③ 敷地内の地下水モニタリング（敷地外への汚染物質流出及び敷地内への汚染物質流入の確認）
- ④ 既に土壤汚染が確認されている場合、その修復

詳細は当社までお問合わせください。